

「地方財政の動向」

地方分権と民主主義



東京大学名誉教授 神野 直彦

1. 過去からの教訓

現在のような危機の時代には、過去からの教訓に学ぶ必要がある。未来は誰にもわからない。したがって、危機から未来への脱出をしようとするれば、過去の歴史から同じような体験を見いだして学ぶしかないからである。

歴史に学べば、同じ過ちを繰り返すことを避けることはできる。しかも、未来は誰にもわからないけれども、歴史に学べば、未来にどのような危険が待ち受けているかを知ることができる。

1929年の世界恐慌を脱出する過程で、「自分さえよければ」という論理が罷り通り、世界経済がブロック化した結果として、世界大戦へと突き進んでいく。こうした危険は現在の危機でも待ち受けている。というのも、1929年の世界恐慌では覇権国イギリスが、自由多角的な世界経済秩序を維持できなくなり、スターリング・ブロックという経済圏の形成へ形振り構わず突き進む姿を、現在のアメリカが再演しているからである。

現在の危機の時代では、地方政党が花盛りだけれども、1929年の世界恐慌の時代でも、地方政党が重要な役割を果たしている。バイエルンの地方政党にすぎなかった国家社会主義ドイツ労働者党つまりナチスが、1929年の世界恐慌による不安と不満を背景に躍進をしていくからである。

ヒトラーは雄弁家である。もちろん、ナチスが台頭してくる背景には、ベルサイユ条約の賠償金に象徴されるドイツの中央政府の弱腰外交に対する鬱積した国民の不満がある。ヒトラーは1923年に、ワイマール共和国打倒を叫びミュンヘン一揆を起こすけれども失敗する。

しかし、1929年に世界恐慌が生じ、不安と不満が深刻化すると、ヒトラーは空疎な雄弁による大衆操作により、国民の人気を勝ち取っていく。議会は機能しない、と反議会主義を

煽り、ヒトラーは1933年に、議会の承認なしに政府が立法権を行使できるという、全権委任法を成立させていく。もちろん、結果は第二次世界大戦という破滅の道を進むことになる。

ドイツは世界恐慌を契機に、ワイマール共和国という民主的で地方分権的国家からファシズムを生み出し、中央集権的国家へと転換していく。日本でも1928（昭和3）年の第16回総選挙で、時の二大政党である政友会は、次のようなポスターを掲げている。

地方に財源を与ふれば	完全な発達	は自然に来る
地方分権丈夫なものよ	ひとりあるき	で発てんす
中央集権は不自由なものよ	足をやせ	さし杖もらふ

こうしたポスターが掲げられた背景には、1920（大正9）年に全国町村会が創立され、地租と営業税という二つの国税を地方税に委譲せよという両税委譲運動が展開されたからである。この両税委譲運動を歴史上、大正デモクラシーと呼んでいる。

というよりも、1928年の第16回総選挙こそ、大正デモクラシーの偉大な結果だった。この1928年の第16回総選挙は、日本での初の普通選挙だったからである。

ところが、翌年の1929年に世界恐慌が襲ってくると、民主主義と地方分権の時代は、ファシズムと中央集権の時代へと暗転していくことになる。こうしてドイツも日本も、世界恐慌を契機に、世界大戦への道へと突入していくのである。

2. 人民の政治

世界恐慌を契機にして、地方分権をかなぐり捨て、中央集権へと走っていくのは、ドイ

ツや日本に限られたわけではない。多くの先進諸国が、中央集権化の道を辿っている。それは1929年の世界恐慌からの脱出を、戦争の準備と遂行に求めてしまったからである。

ところが、スイスとスウェーデンは例外である。スイスもスウェーデンも中央集権化に走ることなく、世界恐慌からの回復を果たしている。それはスイスもスウェーデンも、世界大戦を回避して、景気回復を実現したからである。

世界大戦という経済力を総動員する総力戦を遂行するには、財政を中央集権化していくしかない。地方分権化した財政では、総力戦を遂行しえないのである。

日本は総力戦を遂行するために、1943（昭和18）年に東京市を廃止し、東京府の区域に「都制」を設ける。つまり、「都制」とは「中央集権的官治主義」として誕生したのである。

スイスもスウェーデンも強固な民主主義と地方分権の国である。偉大な経済学者ガルブレイス（J. K. Galbraith）は、『不確実性の時代（The Age of Uncertainty）』で、スイスの政治が「人民の政治」なのに対して、イギリスやアメリカの政治は「指導者の政治」であると指摘している。スイスでは、「問題の解決は市民の手であって、指導者の手にあるのではない。スイス市民は、自分たちが解答を出すとの信念がある」。ところが、「われわれ英米人は自分自身で問題を解決するのではなく、われわれの代りに解決してくれる人」を求め

る。問題が生じたときに、市民自身が自分たちで解答を出すという信念がなく、指導者を探し出そうとする「指導者の政治」では、政治は「観客用スポーツとしての政治」となってしまう。つまり、フットボールやホッケーという観客用スポーツを観戦するように、政治を観客として観ることになる。

観客用スポーツでは関心はスポーツ自体ではなく、勝つか負けるかになる。観客用スポーツとしての政治でも、政治それ自体よりも勝つか負けるかを楽しむようになってしまう。

日本の政治も「人民の政治」ではない。アメリカやイギリス以上に、「指導者の政治」であり、観客用スポーツとしての政治かもしれない。

スイスが「人民の政治」である力の源泉としてガルブレイスは、「民主主義への参加者の一人一人が、物事の結果に個人的関心を寄せている」ことと、「共同体意識」を指摘してい

る。しかも、これには「自治体あるいは地方政府が責任をもっていること」が、一役を買っていることも確かだとしている。スウェーデンでも、こうした指摘があてはまる。

ここで共同体的意識とは、互いに互いが不幸にならないことを願い、互いに互いが幸福であることを願い合っているという確信だといってよい。家族をイメージしてもらえばよい。家族では互いに互いが不幸にならないことを願い、互いに互いが幸福であると願い合っている確信が存在する。

スウェーデンでは1929年の世界恐慌を克服する過程で、「国民の家」というビジョンが掲げられる。つまり、国家は家族のように組織化されなければならないというビジョンである。家族では、どんな障害を負っても、家族のために献身したいと願っている。同様に国民は国民のために献身したいと願っているのに、失業はそうした願いを打ち砕くので克服しなければならないとされたのである。

ファシズムは家族や地域社会という共同体が、恐慌によって打ち砕かれ、砂のような孤独な群衆が形成された時に生ずる。孤独であるがゆえに、空疎な集団主義が煽られていく。

2010年10月3日、ドイツ政府は92年の長きにわたって支払っていたベルサイユ条約に基づく賠償金を、払い終えたと発表した。ドイツは戦争責任を忘れることはなかった。ドイツは第二次大戦後、決して中央集権に戻そうとすることはなかった。地方分権では戦争はできないからである。

日本も同様に戦争責任を忘れてはならない。しかも、問われているのは来るべき未来の戦争への戦前責任だということも、肝に命ずるべきである。

著者略歴：

神野 直彦（じんの・なおひこ）

1946年埼玉県生まれ。東京大学経済学部卒業後、日産自動車を経て同大学大学院経済学研究科博士課程修了。大阪市立大学助教授、東京大学助教授、教授、関西学院大学・大学院教授等を経て、現在、地方財政審議会会長、地域主権戦略会議議員、東京大学名誉教授。

専攻は財政学・地方財政論。

著書に『「分かち合い」の経済学』（岩波書店）、『「希望の島」への改革—分権型社会をつくる—』（NHK出版）、『地域再生の経済学』（中央公論新社・2003年度石橋湛山賞受賞）、『財政学』（有斐閣・2003年租税資料館賞受賞）、『人間回復の経済学』『教育再生の条件』（岩波書店）、『財政のしくみがわかる本』（岩波ジュニア新書）等がある。